

民主化闘争情報

No. 1017

2019年4月8日

発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR北労組函館地区本部は、五稜郭車両所において、北鉄労から脱退した組合員を3月19日付けで新たに迎え入れた。JR連合に結集する全国8万3千名の仲間は、この勇気ある決断を歓迎する。

何もしない北鉄労と決別し、JR北労組に加入！ 函館地区本部の世話役活動実る！！

地域によっては北鉄労という労働組合の 存在と運動は無いに等しい！？

2017年7月、函館新幹線総合車両所に在籍する当時27歳の青年が北鉄労を脱退し、JR北労組に加入した際、北鉄労の組織からは、本人に対して嫌がらせなどが行われるようなことは無かった。単独維持困難線区の問題を抱え、社会から厳しい目が向けられている中で、組織温存のために革マル派お得意の“タコツボ戦術”を徹底しているのかとも思われたが、実情は違ったようだ。また、五稜郭車両所での拡大は2例目でもある。今回の組織拡大でも明らかになったが、函館地区の北鉄労は、組織の体を成しておらず、労働組合として機能していない状況であり、世話役活動なども何も行われていないようだ。

JR北海道の将来のために、今こそ労政転換が必要!?

政府は、2018年7月、JR北海道の経営を支援するため、2年間で約400億円台の追加支援を拠出することを決定し、JR北海道に対して、経営改善に向けた取り組みを着実に進めるよう監督命令を発出した。JR北海道は、策定する第1期集中改革期間の事業計画、2019年度から2023年度までの中期経営計画、2019年度から2030年度までの長期経営ビジョンにもとづき、経営の建て直しを行うこととなり、計画に掲げた項目については四半期ごとに国土交通省鉄道局から検証を受けることとなる。一方で、昨年、経済誌がJR北海道と北鉄労との労使癒着ぶりを指摘していた。2年後以降の経営支援の在り方を検討し求めるにあたっては、JR北海道会社と北鉄労との関係の精算が大前提であり、労政転換が必要不可欠である。

JR連合は、北鉄労の異常な運動実態を明らかにし、内外に発信する取り組みを行い、JR北海道の民主化に積極的に取り組んでいく。

北鉄労と決別し、JR連合・JR北労組に結集しよう！